

平成30年11月9日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
1	青森県	青森県	青森県の全域	青森地域地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	安定した良質な雇用の創出を通じて本県への新たな人の流れを生み出すことを目指し、地方活力向上地域において特定業務施設を整備する事業計画について本県知事の認定を受けた事業者に対し、債務保証、課税の特例等の優遇措置を講ずるものである。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文	新旧対照表
2	岩手県	岩手県和賀郡西和賀町	岩手県和賀郡西和賀町の全域	西和賀町温泉地活性化プロジェクト	西和賀ならではの魅力のある観光地として持続可能な観光地域社会を目指し、老朽化施設を計画的に整備する温泉施設整備事業や、温泉を活用した観光環境整備事業を行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表
3	宮城県	多賀城市	多賀城市の全域	歴史文化資源を活用したシティブランド・ブラッシュアップ・プロジェクト	被災地東北の創造的復興を叶えるべく、国府多賀城の地で東大寺展を開催するもの。また、この東大寺展を契機として、国内屈指の歴史文化資源を活用した多様な事業群を全国展開する。更に、各事業のPRを兼ねたシティプロモーションも全国的に展開する。これらの事業の実施に際しては、官民連携によって付加価値を高めるべく、官と民とで構成する東大寺展実行委員会(平成28年度設立)で実施することとし、それらに要する経費について補助金を交付するもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表
4	茨城県	茨城県	水戸市、日立市、土浦市、古河市、石岡市、結城市、下妻市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、笠間市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、行方市、銚田市及び小美玉市並びに茨城県東茨城郡茨城町、大洗町及び城里町、那珂郡東海村、久慈郡大子町、稲敷郡美浦村、阿見町及び河内町並びに結城市八千代町の全域並びに常総市の区域の一部	いばらき地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	企業の立地環境を整備することにより、企業の地方拠点の形成・強化を支援し、地域における就労機会の創出を図ることを目的として、地方活力向上地域特定業務施設整備事業を実施するとともに、支援措置によらない独自の取組みを併せて実施することにより、効果の拡大を図る。県内8つの経済圏に区分し、それぞれ移転型事業の区域及び拡充型事業の区域を設定し、本社機能の移転・新増設を行う事業者で知事の認定を受けた者に対し、債務の保証、課税の特例等の優遇措置を講ずる。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文	新旧対照表
5	茨城県	潮来市	潮来市の区域の一部(潮来市潮来四丁目及び五丁目地区)	河岸跡を活用したまちづくり	本市の繁栄・発展の象徴とされたこの津軽河岸跡に誘客施設を新たに整備し、観光地としての魅力を高めることで、観光客の増加や滞在時間の延長を図るとともに、観光業や商業の振興及び交流人口の拡大、街のにぎわいの創出を目指す。	地方創生拠点整備交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表
6	茨城県	茨城県猿島郡境町	茨城県猿島郡境町の全域	「河岸のまちさかい」復興プロジェクト～「エコカル(環境・歴史文化)・ディストリクト」活用推進事業～	本町では、文化及びスポーツ交流活動の中心地として、昭和50年3月より「文化村」を整備した。そして、平成28年度からは、地方創生応援税制を活用しリノベーション等を進めている。しかし、文化村周辺にはスポーツ大会等の利用客のニーズに合った施設が少なくという課題がある。交通アクセスの改善に伴う新たな利用者を獲得するため、コンセプト・ハウスによる宿泊施設等の整備により施設利便性を高めるとともに、施設の周知活動を広範囲に実施することにより、交流人口の拡大、地域活性化につなげていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表
7	栃木県	栃木県	栃木県の全域	とちぎ周遊観光促進計画	本計画は、県版DMOの活動促進や、観光客の周遊性・滞在性の魅力向上、観光関連産業の稼働力の向上と雇用の拡大、おもてなし向上運動等を通じた観光を担う人材の確保・育成を図る地域再生計画「とちぎ周遊観光の魅力強化計画」との一体的な推進を図り、観光客の周遊性・滞在性の向上を促すものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表
8	栃木県	宇都宮市	宇都宮市の全域	LRT導入による魅力ある都市づくり事業	本市の「宇都宮テクノポリスセンター地区」周辺地域は、工業団地、大学、集客施設などが立地し、居住エリアには子育て世帯を中心に移住が増加し、本市をはじめ県内外から人々が集い、学び、働き、生涯定住する「人口のダム機能」を担う。当該地域の課題である交通利便性の向上に対応するため、LRTの導入などに取り組み、市中心部や隣接自治体、東京圏とのアクセスを向上させ、企業進出や雇用創出を促進し、また、沿線の居住環境の向上や土地利用の高度化を図り、人口流出を抑制し、さらには流入を促進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表
9	埼玉県	所沢市	所沢市の区域の一部(東所沢地区)	住んでみたい・訪れてみたいまち所沢プロジェクト	本市は、豊かなみどりに恵まれ、交通の利便性が高いことから東京のベッドタウンとして発展してきた。現在、高齢化が急速に進行し、年少人口や生産年齢人口が占める割合は低くなり始めており、地域の担い手・働き手である若者の減少やにぎわいの縮小が問題となっている。若い世代にとって魅力的なまちになっていくことが本市の課題であり、活力ある経済活動の中で、魅力を感じながら安心して暮らせるよう、活発な人の流れと地域産業の活性化につなげ、若い世代に魅力的なまちづくりを進めるものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表

平成30年11月9日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
10	新潟県	新潟県	糸魚川市、妙高市及び上越市の全域	新潟県上越地域地方活力向上地域等特定業務施設整備促進計画	上越地域には重化学工業関連産業、エレクトロニクス関連産業を中心とする産業が集積しているが、事業所数及び従業員数は減少傾向にあり、地域経済の活性化が求められる。そのため、特定業務施設整備での雇用拡大及び付加価値向上による地域経済の活力向上を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文	新旧対照表
11	新潟県	新潟県	長岡市、三条市、柏崎市、小千谷市、見附市、魚沼市及び新潟県三島郡出雲崎町、南魚沼郡湯沢町、中魚沼郡津南町並びに刈羽郡刈羽村の全域	新潟県中越地域地方活力向上地域等特定業務施設整備促進計画	中越地域には機械・金属関連産業、食品・飲料製造業を中心とする産業が集積しているが、事業所数及び従業員数は減少傾向にあり、地域経済の活性化が求められる。そのため、特定業務施設整備での雇用増大及び付加価値向上による地域経済の活力向上を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文	新旧対照表
12	新潟県	新潟県	新潟市、新発田市、村上市、燕市、五泉市、阿賀野市、佐渡市及び胎内市並びに新潟県北蒲原郡聖籠町、西蒲原郡弥彦村、南蒲原郡田上町、東蒲原郡阿賀町並びに粟島浦村の全域	新潟県下越地域地方活力向上地域等特定業務施設整備促進計画	下越地域には機械・金属関連産業、食品・飲料製造業、観光関連産業を中心とする幅広い分野の産業が集積しているが、事業所数及び従業員数は減少傾向にあり、地域経済の活性化が求められる。そのため、特定業務施設整備での雇用増大及び付加価値向上による地域経済の活力向上を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文	新旧対照表
13	富山県	富山県	富山県の全域	「とやま未来創生」企業の地方移転・拠点強化促進計画	富山県では、工業用地の確保、企業の新規立地等に関する支援体制の構築、企業立地等に伴う初期投資の負担を軽減する補助制度及び地方税の不均一課税制度の創設、就職説明会の開催等を行うことにより、企業の立地環境を整備するとともに、産学官共同研究を推進し、成長産業の育成を支援し、企業の本社機能等の移転及び域内企業の本社機能等の拡充に伴う新規立地等を推進することにより、当該地域における就労機会の創出を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文	新旧対照表
14	長野県	長野県	長野県の全域	長野県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	地方創生の一環として、東京への過度な人口集中の是正と地方における安定した良質な雇用確保を進めるため、企業が本県への本社機能・研究所等の移転や県内での本社機能・研究所等の拡充を行う場合、優遇施策の対象となる区域を設定するとともに、国の支援措置によらない独自の取り組みを行うことにより、雇用の場や新たなビジネスチャンスの創出、人口の社会増を目指す。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文	新旧対照表
15	長野県	駒ヶ根市	駒ヶ根市の区域の一部(中央アルプス、中央アルプス山麓)	中央アルプスを活かすための山岳施設・登山道整備事業	駒ヶ根市では、中央アルプスなどの豊かな自然環境を資源とした観光産業が、ひとつの大きな産業の柱として地域経済を支えてきたが、モータリゼーションの伸展や高速交通網の整備等により、宿泊型から通過型の観光地へ変わったことにより、地域経済への影響度が弱まってきている。この状況を打開するため、リニア中央新幹線の開通を契機として捉え、中央アルプスという有力な地域資源に磨きをかけながら、「誰でも安全に行動できる山岳」を目指して登山道や山小屋の整備を進め、地域経済の浮揚を狙うことを目標とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表
16	長野県	安曇野市並びに長野県北安曇郡池田町及び松川村	安曇野市並びに長野県北安曇郡池田町及び松川村の全域	安曇野地域(安曇野市・池田町・松川村)農産物/特産品輸出と外国人旅行者誘致事業計画	農業では農業従事者の高齢化と後継者不足の課題、観光ではインバウンド需要を取り込めていない課題がある。これらの課題を解決するため、農産物/特産品の輸出とインバウンド誘客に連携して取り組むことにより、域外から資金を獲得して産業振興を図り、人口減少抑制につなげるもの。輸出とインバウンドのターゲットをアジア地域(台湾、香港、シンガポール、タイ)とし、輸出品目には「日本酒」「食米」「リンゴ」「ワサビ」「飲料水」を想定している。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
17	三重県	三重県	三重県の全域	三重県企業拠点強化(本社機能移転等)促進プロジェクト	三重県の全市町に地方活力向上地域(本社機能移転等促進区域)を設定し、国によるオフィス減税や雇用促進税制などの特例措置とともに、県及び市町が独自に実施する設備投資や事業環境向上に対する支援策により、企業の本県への本社機能移転及び県内企業の本社機能の拡充を促進し、地域経済の活性化、雇用機会の創出等を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文	新旧対照表
18	滋賀県	滋賀県	滋賀県の全域	琵琶湖博物館リニューールプロジェクト	琵琶湖博物館に団体客用の昼食・休憩スペース、琵琶湖を上空から眺望できる「樹冠トレイル」を新設するとともに、レストラン・ショップの機能充実や大人の探究心を駆り立てる知的空間となる「おとなのディスカバリー」等の交流空間・交流機能の再構築を行うことにより、滋賀県への来客を牽引する。また、学習プログラムを使った宿泊体験型の教育(新しい学習プログラム)を琵琶湖博物館と連携しながら構築し、琵琶湖博物館へのさらなる来館者の増加につなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表

平成30年11月9日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
19	京都府	京都府	福知山市、舞鶴市、綾部市、宇治市、宮津市、亀岡市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、京丹後市、南丹市及び木津川市並びに京都府乙訓郡大山崎町、久世郡久御山町、綴喜郡井手町及び宇治田原町、相楽郡精華町、船井郡京丹波町並びに与謝郡与謝野町の全域及び京都市の区域の一部	京都府地域地方活力向上地域等特定業務施設整備促進プロジェクト	京都市内は、伝統産業から先端産業まで幅広い業種の企業が立地しており、南部・中部・北部地域それぞれの特徴を活かした企業の集積が進んでいる。しかし、リーマンショック以降、企業の撤退や地場産業等の衰退による地域経済の停滞等が課題となっており、地方活力向上地域特定業務施設整備事業等を活用し、企業の集積を進めていく、これを促進するため、ワンストップの支援体制、補助制度及び地方税の不均一課税制度の創設、就職説明会の開催等を実施し、企業の本社機能の移転拡充を推進し、就労機会の創出を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文	新旧対照表
20	大阪府	大阪府	大阪府の全域	「大阪都市魅力創造戦略2020」推進事業	大阪府では「都市魅力創造戦略2020」の中で「安全で安心して楽しめる24時間おてもなし都市」を掲げ、観光客が昼夜を問わずに魅力を感じ、安全で安心して旅行を楽しめる都市を目指している。大阪の夜を楽しむことができる観光コンテンツとして、「御堂筋イルミネーション事業」はまちの活性化、都市魅力の向上に貢献。また、鉄道乗継駅における観光客の利便性向上に向けた環境整備を行うことにより、観光客の受入環境が整い、定住魅力・都市魅力が向上することにより、内外からの乗客を促進し、にぎわいと交流人口の拡大を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表
21	大阪府	大阪市	大阪府の全域	市営住宅の空き住戸を活用した地域活性化計画	待機児童の増加や地域コミュニティの沈滞化などの課題に対応するため、市営住宅において、入居者や地域住民、事業者、区・関係部局等と連携し、空き住戸を小規模保育施設や子育て支援・高齢者支援等の活動拠点として活用することにより、団地・地域における子育て支援の充実やコミュニティの活性化等を図る。	公営住宅における目的外使用承認の柔軟化	計画本文	新旧対照表
22	大阪府	枚方市	枚方市の区域の一部(枚方市駅周辺地区)	文化芸術による交流促進事業	枚方市駅周辺地区は、近隣都市を含む広域都市圏を対象とした、地域の核となる拠点である一方、大規模商業施設の撤退による地域経済の後退や施設老朽化に伴う公共コストの増大などの課題があり、本市では、当該地区の再生と広域拠点機能の強化に向けて取組みを進めている。総合文化施設の整備は、広域拠点機能を具体化するための中核的取組みであり、当該施設において演奏芸術の公演等を行うことで、広域交流の促進と来場者による賑わい創出を図るとともに、市民の日常練習や発表などの文化芸術活動を行う「文化芸術の基幹施設」とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表
23	鳥取県	鳥取県及び鳥取市、米子市、倉吉市、境港市並びに鳥取県岩美郡岩美町及び八頭郡若桜町、智頭町、八頭町、東伯郡三朝町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町、西伯郡日吉津村、大山町、南部町、伯耆町、日野郡日南町、日野町及び江府町	鳥取県の全域	鳥取県地方活力向上地域等特定業務施設整備促進プロジェクト	鳥取県地域では、工業用地の確保・工業団地の再整備、企業の新規立地等に関する支援体制の構築、企業立地等に伴う初期投資の負担を軽減する補助制度及び地方税の不均一課税制度の創設、就職説明会の開催等を行うことにより、企業の立地環境を整備するとともに、鳥取大学等の県内学術機関等と連携し、自動車・医療・航空機分野等の成長分野における研究開発及び技術支援の拠点を整備し、企業の本社機能等の移転及び域内企業の本社機能等の拡充に伴う新規立地等を推進するとともに、当該地域における就労機会の創出を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文	新旧対照表
24	鳥取県	鳥取県八頭郡智頭町	鳥取県八頭郡智頭町の全域	智頭町「育みの郷構想」実現プロジェクト	妊娠から出産、産後のケア、更年期障害など、女性の心と体をサポートし、安心して子育てすることができる環境を本町に整え、町内のみならず周辺地域からの集客を図ること、これまでになかった新たな産業として本町を核とした「育みの郷」を展開することを目標とする。女性サポートセンターと、「幸せなお産」ができる産科医院を誘致し、豊かな自然と、地域住民とのぬくもりあるふれあいごととして町中が子どもの誕生を祝福すると共に、その産業を中心とした相乗効果として様々なビジネスの新たな展開による雇用や経済の循環を狙う。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
25	島根県	島根県	島根県の全域	しまねものづくり人材育成促進プロジェクト	県内ものづくり産業は県内経済を支える重要産業であり、県内企業が持つポテンシャルを活かしながら競争力を強化するためには、労働生産性の向上、新技術導入、新分野への挑戦など、経営・技術革新を促進する必要がある。このためには、これらの取組みを支える人材の育成が重要であることから、企業が従業員を大学等に派遣して行う長期研修に要する経費の一部助成、若手社員を対象とした先進企業視察研修、高校生等を対象としたものづくり人材養成施設の見学ツアーの実施により、ものづくり企業における人材育成を積極的に支援する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表
26	島根県	島根県	島根県の全域	しまねIT人材育成促進プロジェクト	島根県では、プログラミング言語「Ruby」を軸にソフトウェア系のIT産業の振興に力を入れてきており、近年、多彩なIT企業・人材の集積が進みつつある。これに伴い、即戦力となるIT人材の確保が必要となっているが、首都圏などのIT産業も依然として活発であり、地方を含め、IT人材の獲得競争が激化している状況である。このため、県内在住の小中学生・高校生等の若年層にプログラミングをはじめとするIT技術に幅広く触れる多様な機会を創出することで、将来の島根県のIT産業を担う人材の育成を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表
27	徳島県	徳島県勝浦郡勝浦町	徳島県勝浦郡勝浦町の全域	「みかんが香り 笑顔あふれる げんきなまちかつうら」安全安心まちづくり事業	本町は消防機関を有しない常備消防未設置町村で、高齢化の進行も進み、救急需要が年々増加しています。人口減少に歯止めをつけ、人口目標を達成するためには、需要の高まりを見せている救急医療体制の構築と医療機関の充実が必要不可欠となります。「宮崎県美郷町の救急救命業務」のノウハウを持つ「日本救急システム(株)」を誘致し、町民から119番通報(救急車要請)に対し、救急車で現場に向かい救急救命士が救急救命処置を行いながら医療機関へ搬送する「救急救命業務(病院前救護)」を平成29年4月から開始します。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年11月9日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
28	愛媛県	愛媛県	愛媛県の全域	愛媛県地方活力向上地域等特定業務 施設整備促進プロジェクト	安定した良質な雇用の創出を通じて地方への新たな人の流れを生み出すことを目指し、愛媛県内外の企業に対して本県の魅力及び立地環境の優位性等をPRするとともに、愛媛県内の地方活力向上地域において特定業務施設を整備する事業計画について本県知事の認定を受けた事業者に対し、課税の特例等の優遇措置を講ずる。併せて、本県が独自に実施する支援策により、企業の本社機能の移転及び域内企業の本社機能の拡充に伴う新規立地等を押し進め、当該地域における就労機会の創出を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文	新旧対照表
29	高知県	高知県	高知県の全域	高知県地域地方活力向上地域等特 定業務施設整備促進事業	本県は、全国より15年先行して人口が自然減の状態に陥っており、人口減少による経済の縮みが若者の県外流出に拍車をかけ、さらに経済が縮むという人口減少の負のスパイラルをたどってきた。このため、企業の本社機能等の移転や拡充を促進するための措置を講じ、企業の拠点強化を図ることで、雇用を創出し、本県への新しいひとの流れをつくる。これにより「地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」を目指す。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文	新旧対照表
30	福岡県	八女市	八女市の区域の一 部(矢部地区)	観光による矢部地区活性化計画	急激な人口減少と高齢化が加速している八女市矢部地区において、既存の観光施設と新たに整備する滞在施設等を活用し、一体的な観光ルート等の創設による観光流入人口の増加や観光客の滞在時間の延長及び消費金額の増加、また波及効果として、農業の活性化による矢部地区の経済の活性化を図る。具体的には地区内の物産館「柚のさと」や今回建設する滞在施設および福岡市に出店しているアンテナショップを活用する事業展開を行う。	地方創生拠点整備交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活 用事業に関連する寄附を行っ た法人に対する特例	計画本文	新旧対照表
31	福岡県	筑後市	筑後市の全域	「恋のくに」観光によるにぎわい創生 事業	筑後市の観光において、南部の船小屋地域を除いては入込客を誘導するための環境が整っておらず、滞在時間が短く、入込客が市内での消費につなげていない。この課題を解決するため、「恋のくに」というキーワードでネットワーク化して市内周遊システムを構築し、「恋のくに」のイメージを広げ、深化させていくことにより、選ばれる観光地域づくりを目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
32	長崎県	長崎県	長崎県の全域	長崎県地方活力向上地域特定業務 施設整備促進プロジェクト	長崎県では、国全体よりも早く人口減少が始まっており、特に15歳～24歳の若者の県外流出対策が重要な課題となっている。 本県が有する災害リスクの相対的低さや、アジア市場に近いこと等の特性を生かして、首都圏等からの企業の本社機能移転促進や、地場企業の本社機能の拡充を促進して、地域経済の活性化、地域の創生を目指すものである。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文	新旧対照表